

請願第14号	受理年月日	令和5年12月1日
付託委員会	教育文化委員会	
件名	小・中学校で、全ての学年を20人以下学級とし、子供たちに「ゆきとどいた教育」を求めることについて	
要旨	<p>私たちは、どの子も健やかに成長してほしいと心から願い、少人数学級の実現を求め請願を続けている。北九州市が県や国へ、子供たちのよりよい教育環境を守るため、意見書を提出したこと、国に先立って35人以下学級を小学校全学年と中学校1年生で実施していることに敬意を表する。</p> <p>しかし、中学校2・3年生での実施は学校裁量となっており、新たな教員配置のない中では35人学級を実施しにくい状況が続いている。</p> <p>少人数学級への移行は時代のすう勢である。2020年度、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対して分散登校で防止が図られ、20人以下が基準と示された。そのときの体験から、行き届いた教育を進めるために、学校生活の日常を20人以下として、児童・生徒の学習権を保障してほしいとの声が全国で広がった。</p> <p>さらにICT教育でのタブレット活用が加わり、より個に応じた教育を進めるためにも、少人数学級の実現に見合う正規教員数の増加やスタッフの配置など、教育環境の充実が必要である。</p> <p>しかし、現行の市独自措置は増員がなく少人数指導、習熟度別指導などの加配教員を担任に流用し、定数どおりの教員配置もなく、学校現場は多忙を極めている。行き届いた教育と支障のない学校運営には、学級増に応じた教員の増加が是非とも必要である。学力向上に最も有効な教育条件は、子供の学びに寄り添う少人数学級の実施である。</p> <p>少人数学級を望んでいるのは特別支援学級の子供たちも同様である。個々様々な課題に対応し、一人一人のニーズに合った特別支援体制での教育が求められている。国の基準8人を市独自措置で6人に引き下げよう要望する。</p> <p>子育て日本一を目指し、子育て世代が移住したくなる北九州市、子や</p>	

(続 く)

孫の世代が戻ってくる北九州市にしていくには、少人数学級の実現が不可欠である。権限移譲により、北九州市独自で学級編制基準を制定することは、現状を改善する大きな力であると期待する。

については、本市独自の施策として、下記項目を実現してほしい。

記

- 1 2024年度から、北九州市の学級編制基準を改正し、小・中学校全ての学年で20人学級を展望し、さらなる少人数学級を進めること。
- 2 北九州市の学級編制基準を改正できなかった場合、学級増に見合うよう正規教員を増やし、小・中学校全ての学年で35人学級を実施すること。
- 3 特別支援学級の1クラスの人数を、8人から6人に減らすこと。